

## 今週（9月23日から9月25日）の短期金融市場動向

### ●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、前週に比べて取り手の資金調達意欲が強まり、無担保コールO/N加重平均レートは上昇した。これまでの主要な取り手であった地銀業態に加え、今週に入ってからは大手行の積極的な資金調達が目立った。日銀当座預金残高は、23日の国債大量償還・利払い、25日スタートの新型コロナオペを受け、470兆円台後半から480兆円台後半まで増加した。

週初の23日は、国債の大量償還・利払い等の大幅資金余剰要因があったものの、地銀業態中心に資金調達意欲が強かったことに加え、前週まで▲0.08%台でビッドしていた都銀業態も▲0.060%までレートを上げる等、強含みの展開となった。その後も、大手行のレート上昇を受け、地銀・証券業態もレートを更に上げる形となり、無担保コールO/N加重平均レートは日々上昇していった。無担保コールO/N物の取引レートは、地銀・証券業態は▲0.070～▲0.012%の幅広いレンジで、都銀業態は▲0.080～▲0.038%での出会いとなった。ターム物に関しては、主に地銀業態の資金調達ニーズが強く、期内のショートターム物で散発的に、▲0.05～▲0.03%の出会いが見られていた。

24日には、新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオファーされ、99,869億円の貸付が行われた（期落ちは無し）。同オペの残高は25日時点で450,038億円となる見込み。

### ●レポ市場

今週のO/N GCは週を通して、業者・投資家ともに資金調達ニーズが薄く、レートは先週対比でやや低下して概ね▲0.10%を下回る水準での出会いとなった。週初23日はT/Nは▲0.10%の出会い、翌24日T/Nは短国6Mの発行があったものの、レートは低下して▲0.115～▲0.105%の出会い。週末の25日は短国3Mの発行でレート上げる局面もあったものの、大きく上昇することはなく、▲0.105～▲0.095%までの出会いとなった。

SCについてはビッドが目立った銘柄は5y140～144、10y354～359、20y169～172、30y64～66、40y13にビッドが多くみられた。

### ●短国市場

今週の短国市場は、先週に引き続き入札が連続で行われたものの、需給に特段の悪化は見られず、3M物は▲0.129～▲0.117%出会い、6M・1Y物は▲0.160%近辺の出会いと、堅調に推移する展開となった。

23日に実施された短国買入オペは、前回から5,000億円減額の10,000億円でオファーされた。応札額は27,800億円と多かったものの、平均落札利回較差+0.005%、按分落札利回較差+0.003%と、無難な結果となった。

24日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.141～▲0.130%での出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1430%、按分落札利回▲0.1410%と、しっかりした結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.160～▲0.158%出会いと堅調に推移した。

25日に実施された3M物の入札は、年末越えとなることもあって、WI取引において▲0.200～▲0.170%と強い出会いが見られた。結果は、平均落札利回▲0.1860%、按分落札利回▲0.1659%と、平均は強かったものの、按分は流れた。結果発表後のセカンダリーマーケットでは入札よりもやや強い水準で推移した。

### ●CP市場

今週のCP市場は営業日が3日間しかなかったために案件数は少なく、償還総額約1兆2,000億円に対して、発行総額は約4,500億円と、先週以上に期末に向けた有利子負債削減の様相が強まった。市場残高は25兆円台後半と引き続き高水準は維持されているものの、現時点では9月末の市場残高は20兆円程度となっている。前年（17兆5,557億円）比ではプラスではあるものの、月末の大型発行を勘案しても、昨年以上に期末の残高が減少することが想定される。発行レートについては、期末越えの一般事業法人の発行案件が少ない中、CP等買入オペや新型コロナオペの担保需要による買い意欲が根強いことから、過去最低水準まで低下している。

25日にはCP等買入オペが事前予定通りの6,000億円でオファーされた。足許の発行レートがマイナス圏で推移している一方で、次回のオファー日が10月13日とインターバルが比較的長く、業者の在庫入替ニーズが高まったためか、結果は按分レート▲0.034%・平均落札レート▲0.027%と前回（按分▲0.058%・平均▲0.039%）から共に上昇した。

### ●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
9/21 (月)						
9/22 (火)						
9/23 (水)	23,346.49	0.005	105.13	△ 0.046	△ 0.099	4,786,400
9/24 (木)	23,087.82	0.005	105.43	△ 0.038	△ 0.103	4,811,300
9/25 (金)	23,204.62	0.005	105.53	△ 0.030	△ 0.102	4,874,400

# 来週（9月28日から10月2日）の短期金融市場動向

## ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
9/28 (月)	7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)			
9/29 (火)	決定会合における主な意見(9月16・17日分 8:50) 9月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2Y 30,000億円 10/1発行		7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数
9/30 (水)	8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)			4-6月期の米GDP確報値 9月のシカゴPM景況感指数 4-6月期の英GDP確報値 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値
10/1 (木)	9月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50)	10Y 26,000億円 10/2発行	交付税借入 11,000億円 10/9借入	8月の米個人所得・消費支出 8月の米建設支出 9月のISM 製造業景況指数
10/2 (金)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 9月のマネタリーベース(日銀 8:50) 9月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB3M 75,500億円 10/5発行		8月の米製造業新規受注・出荷・在庫 9月の米雇用統計

## ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
9/28 (月)	500	1,000	1,500	CP買入 国債補完 国債売現先(米ドル)	▲1,000 900 1,600		1,500	3,000	TB3M発行▲75500償還81200
9/29 (火)	0	1,000	1,000	CP買入		6,000	6,000	7,000	
9/30 (水)	100	▲2,000	▲1,900				0	▲1,900	
10/1 (木)	0	▲29,000	▲29,000				0	▲29,000	2Y発行▲30000償還5000
10/2 (金)	▲1,000	▲65,000	▲66,000	国債売現先(米ドル)	1,600		1,600	▲64,400	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 社会保障 10Y発行▲26000
週間合計	▲400	▲94,000	▲94,400	—	3,100	6,000	9,100	▲85,300	

9/28は日銀予想、9/29以降は当社予想

## ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、月末30日については期末要因で若干のレート低下が見込まれるものの、引き続き地銀業態中心に資金調達意欲が強く、レートは高止まりが予想される。レポ市場は、引き続き資金調達ニーズは薄いことが予想され、GC T/Nは▲0.10%前後の出合いになることが予想される。短期市場は、2日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。CP市場は、28日に月末発行、29日に期明けの大型発行が予定されている。例年であれば玉確保ニーズが一服し、レート上昇となることが多いものの、引き続き低水準で推移する展開も十分に考えられる。

主要なイベントは、1日に9月調査の日銀短観、30日に4-6月期の米国GDP確報値、4-6月期の英国GDP確報値、9月のユーロ圏CPI速報値、2日に9月の米国雇用統計などが挙げられる。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入